

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民活動団体の交流事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動進行担当係長 浜島吉孝
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援	コード	5 1 2
					単位施策(中)	協働の担い手の支援	コード	5 1 2 3
	項	参加と協働			単位施策(小)	市民活動団体の交流機会の充実	コード	5 1 2 3 5
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民活動団体および市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市内のNPO・ボランティア団体が一堂に会し広く市民と交流をしながら情報発信をするとともに、市民にNPO・ボランティア活動に対する認識と理解を深めてもらうことにより、NPO・ボランティア活動の活性化を図る。			
1-5 事務事業の内容	市内の市民活動の裾野を広げるため、市民・NPO・ボランティアが交流するNPOフェスタ等の機会を提供する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	昨年度より豊明まつり期間中の開催とし、実施にあたってはNPO連絡協議会へ企画運営を委託し、市民団体の意向を反映させた企画とした。	協働のまちづくりの担い手としてNPOが台頭してきており、団体相互のネットワーク強化による団体活動の相乗効果が期待される。	公的サービスのみでは充足出来ない部分についてサービスの充実が求められていること、また、既に活動を行っている団体にとっては、地域でのネットワークの充実が求められている。		
	平成19年度	〃	〃	〃		
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	開催イベントへ参加した市民団体の数		25(団体)	30(団体)	当該年度の開催イベントへ参加した団体の数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(団体)	21	29								
	直接事業費 b(千円)	100	100								
	人件費 c(千円)	38	38								
	合計コスト d(b+c)(千円)	138	138								
単位コスト d/a(千円)	参加団体当たり 6.6	参加団体当たり 4.6	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 当該年度のNPOフェスタへ参加した団体の数
 直接事業費 委託料 人件費 3,200円×4日×3H=38千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	21(団体)	29(団体)								
	後期目標値に対する達成度(%)	70.0(%)	96.6(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	行政が担えない柔軟なサービスを提供するNPOが地域で支えられていくためには市民との交流が欠かせないが、NPOに対する市民の関心は高いとはいえない。			NPOフェスタをとおして、NPOに対する垣根を低くすることができるよう、より効果的な事業を企画する。			NPO連絡協議会への委託事業として実施し、団体間のネットワーク形成に役立ったが、今後は参加団体が事業企画から参画できるような事業実施が求められる。	
平成19年度	NPOフェスタは市民活動室登録団体間での交流にとどまっており、市内の幅広い団体間の交流をどう図るかが課題である。			協働推進委員会等において、市内の幅広い団体間の交流の機会をどう提供していくか検討していく。			本年度のNPOフェスタではライブイベントなどを実施し、若い世代の参加を得たものになったことは大きな成果であった。		
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	B	委託料に対する効果、事業のあり方を含めた有効性を検証すること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
平成27年度			